

平成 27 年 11 月 26 日

PGF 生命
〔 プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル 〕
生命保険株式会社

平成 27 年度第 2 四半期（上半期）業績概要

PGF 生命（プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社、代表取締役社長兼 CEO 谷川 武士）の平成 27 年度第 2 四半期（上半期、平成 27 年 4 月 1 日～平成 27 年 9 月 30 日）の業績について、以下のとおりお知らせいたします。

当期の新契約業績（個人保険及び個人年金保険合計）について、新契約高は3,894億円（前年同期比19.7%増）、新契約年換算保険料は210億円（前年同期比23.3%増）となり、好調に推移しました。

また、個人保険及び個人年金保険合計の保有契約高は3兆7,395億円（前年度末比8.1%増）、保有契約年換算保険料は1,899億円（前年度末比8.0%増）となりました。

保険会社の本業の収益を示す基礎利益は、再保険による配当が増加したことにより、52億円（前年同期比38.1%増）となりました。また、経常利益は53億円（前年同期比27.9%増）、中間純利益は45億円（前年同期比58.4%増）となりました。

財務の健全性を示す指標の1つであるソルベンシー・マージン比率は、782.9%（前年度末差29.8ポイント増）となりました。

平成 27 年度第 2 四半期（上半期）業績の主要指標

■ 新契約高	3,894 億円	前年同期比	19.7%増
■ 新契約年換算保険料	210 億円	前年同期比	23.3%増
■ 保険料等収入	2,899 億円	前年同期比	19.1%増
■ 基礎利益	52 億円	前年同期比	38.1%増
■ 経常利益	53 億円	前年同期比	27.9%増
■ 中間純利益	45 億円	前年同期比	58.4%増
■ 保有契約高	3 兆 7,395 億円	前年度末比	8.1%増
■ 保有契約年換算保険料	1,899 億円	前年度末比	8.0%増
■ 総資産	2,952 億円	前年度末比	21.6%増
■ ソルベンシー・マージン比率	782.9%	前年度末差	29.8ポイント増

※ 契約高及び年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計です。

※ 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

添付資料： 平成 27 年度第 2 四半期（上半期）報告

平成 27 年度第 2 四半期（上半期）報告

PGF 生命（プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社、代表取締役社長兼 CEO 谷川 武士）の平成 27 年度第 2 四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第 2 四半期（上半期）」は「4 月 1 日～9 月 30 日」を表しております。

<目 次>

1.	主要業績	1 頁
2.	一般勘定資産の運用状況	3 頁
3.	資産運用の実績（一般勘定）	4 頁
4.	中間貸借対照表	8 頁
5.	中間損益計算書	11 頁
6.	中間株主資本等変動計算書	13 頁
7.	経常利益等の明細（基礎利益）	14 頁
8.	債務者区分による債権の状況	15 頁
9.	リスク管理債権の状況	15 頁
10.	ソルベンシー・マージン比率	16 頁
11.	特別勘定の状況	17 頁
12.	保険会社及びその子会社等の状況	17 頁

以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、百万円、%)

区 分	平成 26 年度末		平成 27 年度 第 2 四半期 (上半期) 末			
	件数	金 額	件数	金 額		
				前年度 末比	前年度 末比	
個 人 保 険	380	3,383,836	405	106.6	3,668,935	108.4
個人年金保険	16	75,060	16	96.3	70,641	94.1
団 体 保 険	—	4,206	—	—	4,081	97.0
団体年金保険	—	4,046	—	—	3,971	98.1

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 個人団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位：千件、百万円、%)

区 分	平成 26 年度 第 2 四半期 (上半期)				平成 27 年度 第 2 四半期 (上半期)					
	件数	金 額			件数	金 額				
		新契約	転換 による 純増加			前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換 による 純増加	
個 人 保 険	26	319,771	319,771	—	32	125.1	385,516	120.6	385,516	—
個人年金保険	1	5,686	5,686	—	0	49.3	3,915	68.9	3,915	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

3. 新契約の団体年金保険の金額は第 1 回収入保険料です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成 26 年度末	平成 27 年度 第 2 四半期 (上半期) 末	
		前年度末比	
個 人 保 険	166,803	181,553	108.8
個 人 年 金 保 険	9,097	8,426	92.6
合 計	175,901	189,979	108.0
うち医療保障・ 生前給付保障等	1,180	1,378	116.7

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成 26 年度 第 2 四半期 (上半期)	平成 27 年度 第 2 四半期 (上半期)	前年同期比
	個 人 保 険	16,292	
個 人 年 金 保 険	798	475	59.5
合 計	17,091	21,072	123.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	3	255	7,407.8

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成 26 年度 第 2 四半期 (上半期)	平成 27 年度 第 2 四半期 (上半期)	前年同期比
	保 険 料 等 収 入	243,412	
資 産 運 用 収 益	2,518	1,552	61.7
保 険 金 等 支 払 金	215,656	211,789	98.2
資 産 運 用 費 用	499	872	174.7

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成 26 年度末	平成 27 年度 第 2 四半期 (上半期) 末	
		前年度末比	
総 資 産	242,880	295,297	121.6

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

当中間会計期間におけるわが国経済は、足元では中国をはじめとした新興国経済の減速を背景に輸出や設備投資がやや弱含むなど景気の一部に鈍い動きがみられますが、円安による企業収益の改善や良好な雇用情勢を受けて賃金が改善傾向を示し個人消費が下支えされたことなどから、全体として景気は緩やかな回復を見せました。

金融市場の状況については、国内株式市場は、円安に伴う企業業績改善への期待から日経平均株価は上昇し、6月には一層の円安進行から20,868円の年初来高値をつけました。その後、ギリシャ債務問題を巡る動向や米国の利上げタイミングを巡る観測などを背景に一進一退で推移しましたが、当中間期末にかけては原油価格の急落による資源国経済の悪化が世界経済に与える影響が懸念される中、中国の景気減速懸念に端を発した世界的な株安と市場予想を下回る国内経済指標を受けて株価は急落し、日経平均株価は前期末比1,818円低い17,388円で取引を終えました。

国内債券市場は、日銀の国債買入れにより金利上昇が抑制される中、10年国債金利は4月に一時0.2%台をつけた後、米国の早期利上げ観測や米欧の債券価格上昇を受けて6月には昨年10月末の日銀追加金融緩和前と同水準となる0.5%台をつけました。その後は世界的な株安や原油安に加え、経済の不透明感からくる逃避需要や米国の早期利上げ観測の後退などを受けて金利は低下し、10年国債金利は前期末比0.044%低い0.351%で取引を終えました。

外国為替市場は、1ドル120円付近で始まり、好調な米国経済指標を背景にドル高が進んだことで6月に一時13年ぶりとなる1ドル125円台をつけました。その後、中国を中心とした世界的な株安を受けてリスク回避から円が買われると一時1ドル118円台まで円高に振れましたが、9月末にかけて中国市場に落ち着きが見え始めると若干円安に推移し、為替レートは前期末比0.21円高い1ドル119.96円で取引を終えました。

(2) 運用方針

当社の資産運用方針は、ALM（資産負債総合管理）の観点から、保険負債の特性にマッチするよう運用を行っています。具体的には、運用資産のほとんど全てを国債及び信用度の高い発行体の債券とし、資産のデュレーションを負債のデュレーションにマッチさせることで金利変動リスクを回避し、安定した収益を確保することとしています。当社では、旧大和生命から引き継いだご契約を対象に資産運用を行っています。また、再保険契約に基づき、新契約に関わる一般勘定資産は親会社であるジブラルタ生命保険株式会社へ共同保険式再保険により全て出再しておりましたが、前期から、その一部について出再を行わず当社での保有・運用を開始しています。

(3) 運用実績の概況

当中間期末の一般勘定資産は2,833億円となり、前期末に比べ512億円の増加となりました。資産別の運用状況は以下のとおりです。

国内公社債の残高は前期末比579億円増加し2,373億円となり、資産構成比は83.8%となりました。貸付金の残高は38億円となり、資産構成比は1.4%となりました。貸付金は、保険約款貸付です。国内株式の残高は1億円となりました。国内株式は、上場株式の保有はありません。外国証券の残高は28億円となり、資産構成比は1.0%となりました。外国証券のうち11億円は円建ての公社債であり、17億円が外貨建ての公社債です。

当中間期の利息及び配当金等収入は15億円となりました。有価証券売却益や外貨建保険に関連した為替差益などを加えた資産運用収益全体では15億円となり、一方資産運用費用は5億円となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成 26 年度末		平成 27 年度 第 2 四半期（上半期）末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	14,159	6.1	18,052	6.4
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	182,391	78.6	240,329	84.8
公 社 債	179,406	77.3	237,365	83.8
株 式	106	0.1	106	0.0
外 国 証 券	2,877	1.2	2,857	1.0
公 社 債	2,877	1.2	2,857	1.0
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	0	0.0	0	0.0
貸 付 金	3,840	1.7	3,842	1.4
不 動 産	156	0.1	154	0.1
繰 延 税 金 資 産	1,169	0.5	1,360	0.5
そ の 他	30,330	13.1	19,589	6.8
貸 倒 引 当 金	△6	△0.0	△10	△0.0
合 計	232,039	100.0	283,319	100.0
うち外貨建資産	16,704	7.2	15,380	5.4

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(2) 資産の増減

（単位：百万円）

区 分	平成 26 年度 第 2 四半期（上半期）	平成 27 年度 第 2 四半期（上半期）
現預金・コールローン	△8,887	3,893
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	4,039	57,938
公 社 債	4,232	57,958
株 式	△13	—
外 国 証 券	△179	△20
公 社 債	△179	△20
株 式 等	—	—
そ の 他 の 証 券	△0	—
貸 付 金	△114	1
不 動 産	△11	△1
繰 延 税 金 資 産	359	191
そ の 他	12,016	△10,741
貸 倒 引 当 金	0	△3
合 計	7,402	51,279
うち外貨建資産	790	△1,324

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成 26 年度 第 2 四半期 (上半期)	平成 27 年度 第 2 四半期 (上半期)
利息及び配当金等収入	1,413	1,513
預貯金利息	1	1
有価証券利息・配当金	1,384	1,480
貸付金利息	27	31
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	—	—
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	33	—
国債等債券売却益	—	—
株式等売却益	33	—
外国証券売却益	—	—
その他	0	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	74	39
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	—	—
合 計	1,521	1,552

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成 26 年度 第 2 四半期 (上半期)	平成 27 年度 第 2 四半期 (上半期)
支払利息	471	471
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	0	—
国債等債券売却損	—	—
株式等売却損	0	—
外国証券売却損	—	—
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	2
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	1	3
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	26	34
合 計	499	512

(5) 売買目的有価証券の評価損益

平成 26 年度末、平成 27 年度第 2 四半期（上半期）末とも保有していません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成 26 年度末					平成 27 年度 第 2 四半期（上半期）末				
	帳簿 価額	時価	差損益			帳簿 価額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	11,285	11,680	395	395	—	10,773	11,144	370	370	—
責任準備金対応債券	116,037	132,414	16,376	16,376	—	161,994	178,576	16,582	16,633	△51
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	54,304	54,960	656	690	△34	66,582	67,454	871	886	△14
公 社 債	52,295	52,898	603	637	△33	64,583	65,428	845	845	△0
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	2,008	2,061	52	53	△0	1,999	2,025	26	40	△14
公 社 債	2,008	2,061	52	53	△0	1,999	2,025	26	40	△14
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	181,627	199,056	17,428	17,462	△34	239,350	257,175	17,824	17,890	△65
公 社 債	178,803	196,042	17,239	17,273	△33	236,520	254,206	17,685	17,737	△51
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	2,824	3,013	189	189	△0	2,830	2,969	139	153	△14
公 社 債	2,824	3,013	189	189	△0	2,830	2,969	139	153	△14
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 平成 26 年度末、平成 27 年度第 2 四半期（上半期）末とも「金銭の信託」は保有していません。

- ・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成 26 年度末	平成 27 年度 第 2 四半期 (上半期) 末
満 期 保 有 目 的 の 債 券	—	—
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	—	—
責 任 準 備 金 対 応 債 券	—	—
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	—	—
そ の 他 有 価 証 券	107	107
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	106	106
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	—	—
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	0	0
合 計	107	107

(7) 金銭の信託の時価情報

平成 26 年度末、平成 27 年度第 2 四半期 (上半期) 末とも保有していません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	平成26年度末 要約貸借対照表 (平成27年3月31日現在)	平成27年度 中間会計期間末 (平成27年9月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		14,471	18,162
有価証券		192,919	252,171
(うち国債)	(158,617)	(215,194)
(うち地方債)	(2,042)	(2,041)
(うち社債)	(18,746)	(20,129)
(うち株式)	(106)	(106)
(うち外国証券)	(13,405)	(14,698)
貸付金		3,840	3,842
保険約款貸付		3,840	3,842
有形固定資産		506	507
無形固定資産		2,500	2,234
再保険		20,812	14,021
その他資産		6,666	3,006
繰延税金資産		1,169	1,360
貸倒引当金		△6	△10
資産の部合計		242,880	295,297
(負債の部)			
保険契約準備金		142,330	192,987
支払準備金		2,328	2,443
責任準備金		139,795	190,352
契約者配当準備金		206	192
再保険借入金		10,711	10,002
その他負債		41,524	39,165
借入金		25,000	25,000
未払法人税等		2,856	1,026
その他の負債		13,668	13,139
退職給付引当金		1,998	2,073
価格変動準備金		204	231
負債の部合計		196,769	244,460
(純資産の部)			
資本金		11,545	11,545
資本剰余金		8,454	8,454
資本準備金		8,454	8,454
利益剰余金		25,644	30,216
利益準備金		50	50
その他利益剰余金		25,593	30,165
繰越利益剰余金		25,593	30,165
株主資本合計		45,644	50,216
その他有価証券評価差額金		466	620
評価・換算差額等合計		466	620
純資産の部合計		46,111	50,836
負債及び純資産の部合計		242,880	295,297

1. 会計方針に関する事項

- (1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。
- その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。
- (2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
- (3) 有形固定資産の減価償却の方法は、建物については定額法により、建物以外については定率法により行っております。
- (4) 無形固定資産に計上しているソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
- (5) 外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。
- なお、外貨建資産には、子会社株式及び関連会社株式に該当するものはありません。
- (6) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
- 又、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その金額は360百万円であります。
- (7) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
- 退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。
- | | |
|----------------|----------------|
| 退職給付見込額の期間帰属方法 | 給付算定式基準 |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 翌期から10年 |
| 過去勤務費用の処理年数 | 発生年度における一括費用処理 |
- (8) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- (9) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。
- (10) 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式及び全期チルメル式により計算しております。なお、上記の方法により計算された金額のほか、標準責任準備金積立に向け2,920百万円を積み立てております。

2. 主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表価額	時価	差額
現金及び預貯金	18,162	18,162	—
有価証券			
売買目的有価証券	11,841	11,841	—
満期保有目的の債券	10,773	11,144	370
責任準備金対応債券	161,994	178,576	16,582
その他有価証券	67,454	67,454	—
貸付金			
保険約款貸付	3,842	3,842	—
金融派生商品			
ヘッジ会計が適用されていないもの	37	37	—
(借入金)			
(劣後ローン)	(25,000)	(30,080)	△5,080

・デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

・負債に計上されているものについては、()で示しております。

(1) 現金及び預貯金

満期のない預貯金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

- ・市場価格のある有価証券
9月末日の市場価格等によっております。
 - ・市場価格のない有価証券
合理的に算定された価額による評価を行なっております。
- なお、非上場株式、独立行政法人への出資金等時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、有価証券に含めておりません。

当該非上場株式の当中間期末における貸借対照表計上額は 106 百万円、独立行政法人への出資金等の当中間期末における貸借対照表計上額は 0 百万円であります。

(3) 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(4) 金融派生商品

為替予約取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(5) 借入金

借入金は、契約に基づくキャッシュ・フローをスワップレートの利回りに信用スプレッド等の上乗せした割引率で割引いて現在価値を計算して時価としております。

3. 貸付金のうち、延滞債権の額は 1,582 百万円であります。上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額 360 百万円であります。

なお、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

4. 特別勘定の資産の額は 11,981 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

5. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ. 当期首現在高	206 百万円
ロ. 当中間期契約者配当金支払額	20 百万円
ハ. 利息による増加等	△0 百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	5 百万円
ホ. 当中間期末現在高	192 百万円

6. 担保に供されている資産の額は、有価証券 5,819 百万円であります。

7. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という）の金額は 2,735 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は 2,127,533 百万円であります。

8. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 15,000 百万円及び永久劣後特約付借入金 10,000 百万円を計上しております。

9. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は 12,936 百万円あります。

なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

10. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は 161,994 百万円、時価は 178,576 百万円であります。

責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づき、一般勘定負債のうち円建保険契約群を小区分としております。

小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。

当該責任準備金の額並びにデュレーションと責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果を基に、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。

11. 責任準備金には、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金 11,929 百万円を含んでおります。

12. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成 26 年度 中間会計期間 〔平成 26 年 4 月 1 日から 平成 26 年 9 月 30 日まで〕	平成 27 年度 中間会計期間 〔平成 27 年 4 月 1 日から 平成 27 年 9 月 30 日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		246,386	291,958
保 険 料 等 収 入		243,412	289,965
（うち保険料）	（	188,290）	（ 212,152 ）
（うち再保険収入）	（	55,122）	（ 77,813 ）
資 産 運 用 収 益		2,518	1,552
（うち利息及び配当金等収入）	（	1,413）	（ 1,513 ）
（うち有価証券売却益）	（	33）	（ — ）
（うち特別勘定資産運用益）	（	996）	（ — ）
そ の 他 経 常 収 益		455	439
経 常 費 用		242,169	286,564
保 険 金 等 支 払 金		215,656	211,789
（うち保険金）	（	8,786）	（ 10,694 ）
（うち年金）	（	671）	（ 582 ）
（うち給付金）	（	5,729）	（ 6,392 ）
（うち解約返戻金）	（	23,960）	（ 40,141 ）
（うちその他返戻金）	（	785）	（ 1,801 ）
（うち再保険料）	（	175,723）	（ 152,176 ）
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		5,256	50,672
支 払 備 金 繰 入 額		—	114
責 任 準 備 金 繰 入 額		5,255	50,557
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		0	0
資 産 運 用 費 用		499	872
（うち支払利息）	（	471）	（ 471 ）
（うち有価証券売却損）	（	0）	（ — ）
（うち金融派生商品費用）	（	—）	（ 2 ）
（うち特別勘定資産運用損）	（	—）	（ 360 ）
事 業 費		18,496	20,606
そ の 他 経 常 費 用		2,261	2,623
経 常 利 益		4,216	5,393
特 別 損 失		18	28
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		4	5
税 引 前 中 間 純 利 益		4,193	5,359
法 人 税 及 び 住 民 税		1,721	1,041
法 人 税 等 調 整 額		△414	△253
法 人 税 等 合 計		1,306	787
中 間 純 利 益		2,886	4,571

平成27年度中間会計期間

1. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は 1,605 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 82,070 百万円であります。
2. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

預貯金利息	1 百万円
有価証券利息・配当金	1,480 百万円
貸付金利息	31 百万円
計	1,513 百万円
3. 1 株当たり中間純利益は、41,910 円 13 銭であります。
4. 修正共同保険式再保険に係わる出再責任準備金調整額は、修正共同保険式再保険の再保険料及び再保険収入を相殺する方式を採用しております。
5. 再保険収入には、出再保険事業費受入 17,473 百万円を含んでおります。
6. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係わる再保険料 2,929 百万円ならびに再保険会社からの出再責任準備金調整額△1,643 百万円を含んでおります。
7. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

6. 中間株主資本等変動計算書

平成 26 年度中間会計期間（平成 26 年 4 月 1 日から平成 26 年 9 月 30 日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						株主 資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	11,545	8,454	8,454	50	22,310	22,360	42,360	209	209	42,570
会計方針の変更による累積的影響額					△166	△166	△166			△166
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,545	8,454	8,454	50	22,143	22,194	42,194	209	209	42,404
当中間期変動額										
中間純利益					2,886	2,886	2,886			2,886
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								122	122	122
当中間期変動額合計	—	—	—	—	2,886	2,886	2,886	122	122	3,009
当中間期末残高	11,545	8,454	8,454	50	25,030	25,081	45,081	332	332	45,414

平成 27 年度中間会計期間（平成 27 年 4 月 1 日から平成 27 年 9 月 30 日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						株主 資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	11,545	8,454	8,454	50	25,593	25,644	45,644	466	466	46,111
当中間期変動額										
中間純利益					4,571	4,571	4,571			4,571
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								153	153	153
当中間期変動額合計	—	—	—	—	4,571	4,571	4,571	153	153	4,725
当中間期末残高	11,545	8,454	8,454	50	30,165	30,216	50,216	620	620	50,836

注記事項（中間株主資本等変動計算書関係）

平成27年度中間会計期間				
1. 発行済株式の種類および総数に関する事項				
（単位：千株）				
	当期首 株式数	当中間期増加 株式数	当中間期減少 株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	109	—	—	109
合計	109	—	—	109
2. 記載単位未満を切捨てて表示しております。				

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成 26 年度 第 2 四半期（上半期）	平成 27 年度 第 2 四半期（上半期）
基礎利益 A	3,822	5,279
キャピタル収益	108	39
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	33	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	74	39
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	0	2
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	0	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	2
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	108	36
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	3,930	5,316
臨時収益	337	143
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	337	143
臨時費用	51	66
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	50	62
個別貸倒引当金繰入額	1	3
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	286	77
経常利益 A + B + C	4,216	5,393

（注）その他臨時収益には、早期解約控除益を記載しております。

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区 分	平成 26 年度末	平成 27 年度 第 2 四半期（上半期）末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,574	1,581
危険債権	8	0
要管理債権	—	—
小計 (対合計比)	1,583 (41.0%)	1,582 (40.9%)
正常債権	2,281	2,285
合計	3,864	3,867

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3 ヶ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3 ヶ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3 ヶ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3 ヶ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区 分	平成 26 年度末	平成 27 年度 第 2 四半期（上半期）末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	1,583	1,582
3 ヶ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	—	—
合計 (貸付残高に対する比率)	1,583 (41.2%)	1,582 (41.2%)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成 27 年度第 2 四半期（上半期）末が延滞債権額 360 百万円、平成 26 年度末が延滞債権額 360 百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3 ヶ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3 ヶ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成 26 年度末	平成 27 年度 第 2 四半期 (上半期) 末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	88,619	98,457
資本金等	45,644	50,216
価格変動準備金	204	231
危険準備金	3,586	3,648
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合 100%)	590	784
土地の含み損益×85% (マイナスの場合 100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	3,216	6,345
負債性資本調達手段等	25,000	25,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	10,377	12,231
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	23,532	25,149
保険リスク相当額 R_1	203	230
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	57	58
予定利率リスク相当額 R_2	10	10
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	23,054	24,637
経営管理リスク相当額 R_4	466	498
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	753.1%	782.9%

(注) 上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条及び平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しています。

11. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成 26 年度末		平成 27 年度 第 2 四半期 (上半期) 末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額保険	—	—	—	—
個人変額年金保険	—	10,843	—	11,981
団体年金保険	—	—	—	—
特別勘定計	—	10,843	—	11,981

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：千件、百万円)

区 分	平成 26 年度末		平成 27 年度 第 2 四半期 (上半期) 末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険 (有期型)	—	—	—	—
変額保険 (終身型)	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

・個人変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	平成 26 年度末		平成 27 年度 第 2 四半期 (上半期) 末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	1	10,173	1	12,022
合 計	1	10,173	1	12,022

12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当事項はありません。